

7-1

情報化の推進と管理



目次

インターネット環境維持管理事務	1
ふくおか電子自治体共同運営協議会運営	3
社会保障・税番号制度システム環境整備事業	5

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 64 事務事業名 インターネット環境維持管理事務

部 総務部

担当部署 総務広報課情報化推進係

事務区分 自治事務

根拠法令・要綱等	なし	作成日	平成25年 8月 8日
		事業開始	平成13年度
		事業終了	平成29年度

必要度合 内部管理事務

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

総合行政ネットワーク接続事業

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

■職員が安心してインターネットやメールを利活用し業務効率化や精度向上、サービス向上に役立てている状態
 ■市民が筑後市ホームページからいつでも必要な情報を安全かつ快適に閲覧・取得できる状態

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	職員市民	なし	なし

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

職員がインターネット（Eメール）を快適かつ安全に利用できる環境を維持するためにネットワーク構成の見直しや通信機器の保守管理を行う。
 また筑後市のホームページが24時間365日稼働し高レスポンスを保つようシステム監視を委託し原課職員による情報更新作業を必要に応じてサポートする。

施策体系

政策	7 新たな社会の形成へ向けて
施策	1 情報化の推進と管理
上位施策のねらい ITの活用で、行政サービスの利便性・効率性が向上している。	

基本事業 情報化による住民サービスの充実

成果指標名①	単位
筑後市ホームページ年間閲覧延べ人員	人
計算式 $\frac{\text{システムによる筑後市ホームページ閲覧人員（複数ページ閲覧でも筑後市HPを閉じない限り1人とカウントする）}}{\text{年}}$	
成果指標名②	単位
ホームページ接続環境の維持（365日24時間提供）	%
計算式 $1 - \left(\frac{\text{障害発生件数}}{365 \text{日}} \right)$	
成果指標名③	単位
計算式	
成果指標名④	単位
計算式	
活動指標名①	単位
ホームページ更新件数	件
活動指標名②	単位
活動指標名③	単位
活動指標名④	単位

2. コスト、実績の推移

		23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画	
計画	インターネット接続環境維持管理HP専門嘱託職員雇用	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置 公式ホームページ再構築 コンテンツマネジメントシステムCMS導入	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置 公式ホームページ再構築 コンテンツマネジメントシステムCMS導入	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置 光回線契約見直し	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置	インターネット環境維持管理運用技術者(非常勤)配置	
	年度別計画	ホームページのリニューアルに向けて市内ウェブシステムを決定 H23.7から病院HPが独立	ホームページのリニューアル(H25.3.1〜)運用形態の変更により各課でのスピーディーな情報掲載が可能となる。						
実績	ア 予算額・決算額	千円	8,458	16,481	7,513	7,513	7,513	7,513	
	国・県支出金		0	0	0	0	0	0	
	その他財源		0	0	0	0	0	0	
	地方債		0	0	0	0	0	0	
	一般財源		8,458	16,481	7,513	7,513	7,513	7,513	
	イ 従事者数(正規)	人	0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.00	0.00
	ウ 年平均給与額	千円	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
	エ 従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	オ 年平均給与額	千円	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
	カ 従事者数(臨時等)	人	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.00	0.00
	キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	9,920	17,943	8,975	8,975	8,975	7,513	7,513
	ク 成果指標①	人	262,998.00	284,864.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00
	②	%	100.00	100.00	99.00	99.00	99.00	99.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
ケ 活動指標①	件	2,051.00	1,930.00	1,750.00	1,800.00	1,850.00	2,000.00	0.00	
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
コ 活動1件当たりコスト	千円	4.1	8.5	4.2	4.1	4.0	3.7	0.0	

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 64 事務事業名 インターネット環境維持管理事務

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	<p>■標的型サイバー攻撃が増加している。■スマートフォン等の携帯端末が普及しておりSNSによるコミュニケーションが広がっている。■TCO削減と業務継続の視点からクラウドサービスへの移行が進んでいる。■インターネット回線の長期継続契約期間満了による見直し■共同利用センターの再調達</p>
--------------------------------------	--

4. 評価

ア 必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	大
	情報通信インフラはビジネス上欠かせない社会基盤となっており、行政サービスの品質向上と効率化を図るためにも必要性は高い。		
イ 公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
ウ 有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	大
	ホームページのリニューアルにより、運用ルールを見直し、原課処理による自己完結型とした。これにより、常に新鮮な情報を積極的に発信し続ける必要があるという意識を職員が持つことで、更新の頻度も多くなることが想定され、アクセス件数の増加へと繋がる事が期待できる。また、フェイスブックやツイッターなどのソーシャルメディアを活用した情報発信を行っていく。		
エ 効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	WEBサーバを自庁内に置かず更新ソフトもASPで利用しているため維持管理コストは低く抑えられている。また、インターネット接続についてもふくおか電子自治体共同運営協議会の共同利用センターが提供するサービスを活用しており効率的である。		

5. 総合評価

ア 総合評価	課長 木本吉彦	イ 前回評価後の改善内容
事業（成果）の方向性 <input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____ <input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____ <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少 </div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle; margin-left: 20px;"> <input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善 </div>		改善案の進捗実施状況 平成25年3月ホームページ全面リニューアル。 原課でのホームページ作成（新着情報として適宜情報の発信可能）となり、運用形態が変更となる。
次年度の投入資源 事業費 <u>拡大</u>		ウ 今後の具体的な対応策、実施案 IT環境変化に対応し、光回線契約を見直し、インターネット環境の向上を目指す。

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 65 事務事業名 ふくおか電子自治体共同運営協議会運営

部 総務部

担当部署 総務広報課情報化推進係

事務区分 自治事務

施策体系

政策 7 新たな社会の形成へ向けて

施策 1 情報化の推進と管理

上位施策のねらい
ITの活用で、行政サービスの利便性・効率性が向上している。

基本事業 情報化による住民サービスの充実

根拠法令・要綱等	IT基本法	作成日	平成25年 7月 4日
	i-Japan戦略2015	事業開始	平成15年度
		事業終了	

必要度合 内部管理事務

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

--	--

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

住民サービスの向上、行政事務の効率化を目的として、福岡県と市町村が連携・協働して電子自治体を構築するとともに、地域情報化の推進に寄与する。
総合行政ネットワーク及びインターネットサービスの共同での運用管理を行う。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	各自治体		

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

- 1 ふくおか電子自治体共同運営協議会の運営
- 2 共同利用センターの運営及び費用負担の決定
- 3 総合行政ネットワーク機器の運用管理
- 4 インターネット接続サービス
- 5 各種システムの開発、共同利用及び共同アウトソーシング

2. コスト、実績の推移

	計画	実績	23年度決算	24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
			共同運用システム検討 共同システム運用 簡易申請システム更新	共同運用システム検討 ※自治体クラウド、※各自治体クラウド（インターネット接続） 共同システム運用 ※簡易申請システム ※遠隔地データバックアップサービス運用	共同運用システム検討 ※自治体クラウド、※各自治体クラウド（インターネット接続） 共同システム運用 ※簡易申請システム ※遠隔地データバックアップサービス運用	共同運用システム検討 ※自治体クラウド、※各自治体クラウド（インターネット接続） 共同システム運用 ※簡易申請システム ※遠隔地データバックアップサービス運用	共同運用システム検討 ※自治体クラウド、※各自治体クラウド（インターネット接続） 共同システム運用 ※簡易申請システム ※遠隔地データバックアップサービス運用	共同運用システム検討 ※自治体クラウド、※各自治体クラウド（インターネット接続） 共同システム運用 ※簡易申請システム ※遠隔地データバックアップサービス運用	共同運用システム検討 ※自治体クラウド、※各自治体クラウド（インターネット接続） 共同システム運用 ※簡易申請システム ※遠隔地データバックアップサービス運用
ア 予算額・決算額	千円		427	546	5,903	3,500	5,000	5,000	5,000
国・県支出金			0	0	0	0	0	0	0
その他財源			0	0	0	0	0	0	0
地方債			0	0	0	0	0	0	0
一般財源			427	546	5,903	3,500	5,000	5,000	5,000
イ 従事者数(正規)	人		0.22	0.22	0.22	0.22	0.22	0.00	0.00
ウ 年平均給与額	千円		6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646	6,646
エ 従事者数(再任用等)	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ 年平均給与額	千円		2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544	2,544
カ 従事者数(臨時等)	人		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ 総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円		1,889	2,008	7,365	4,962	6,462	5,000	5,000
ク 成果指標①	%		0.00	0.00	60.00	60.00	60.00	60.00	0.00
②	人		174.00	420.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00
③	%		80.70	81.20	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
④			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ 活動指標①	回		14.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00	36.00
②	件		2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
③			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ 活動1件当たりコスト	千円		30.5	15.1	163.9	97.2	138.8	138.8	138.8

平成25年度継続事務事業評価表（ソフト）

ID 65 事務事業名 ふくおか電子自治体共同運営協議会運営

3. 環境変化

事務事業を取り巻く環境が変化していないかこのまま推移すると懸念されること	①協議会において、平成24年度にクラウドサービス(IaaSサービス)の調達が行われ、現共同利用センター運用受託業者(QIC)がIaaSサービス提供事業者決定した。 ②東日本大震災を受けて、BCPの観点でも自治体クラウドがより注目されている。 ③ふくおか電子申請サービスが平成23年4月に更新された。 ④総務省が推進する住民票等のコンビニ交付サービス提供団体が平成24年5月7日現在で全国44団体。福岡県では大牟田市が提供中だが、平成24年度に福岡市が提供開始。 ⑤ITコスト削減へのニーズも高まりを見せている。 ⑥マイナンバー法案が平成25年5月に成立、当初から約1年遅れの平成27年度には国民一人ひとりにマイナンバーカードが交付される予定。これに伴うシステム改修が全国的に必要となる。
--------------------------------------	--

4. 評価

ア必要性 依然として市が行う必要があるか。民間に任せられないか	見直し余地なし	上位施策貢献度	中
	ふくおか電子自治体共同運営協議会は、住民サービスの向上、行政事務の効率化を目的として、電子自治体の構築、地域情報化を福岡県と市町村が連携・協働して推進している組織であるため、行政で担う必要がある。特に近年では、ITコスト削減効果や災害発生時のデータ消失を回避するためのデータバックアップの観点から、共同利用あるいは自治体クラウドが注目されている。		
イ公平性 受益者層は妥当か 受益者負担見直しの余地はあるか	見直し余地なし		
	加入団体全てに公平な負担があり、かつ、受益の機会も与えられている。		
ウ有効性 成果向上につながっているか。成果は順調に出ているか。改善見直しの余地はないか	見直し余地あり	成果向上の余地	中
	クラウドサービスの活用と合わせて、本クラウドサービスと同時に調達した安価な回線に外部接続回線(LGWAN・インターネット接続用回線)を乗り換えることの検討などによって有効性がさらに増す可能性が高い。この外部接続回線の見直しは25年度に予定され、さらにインターネット接続サービスを提供している共同利用センターの見直しも図られる予定であるため、協議会に対し、しっかりと発言していくことが重要である。		
エ効率性 効率的といえるか 改善見直しの余地はないか	見直し余地なし	コスト削減余地	無
	協議会負担金については、成果を上げている電子申請サービスの利用料を含んだものであり、かつ、近年削減方向となっていたものである。クラウドサービスの調達が一定の段階に入り、サービス利用に応じた負担額が発生する形態に落ち着いてきている。したがって、目指すべき方向としては有効性の向上に移るものと判断する。様々な事務負担等を事務局において集約していることへの負担金としては妥当であり、効率性についても適切である。		

5. 総合評価

ア 総合評価 課長 木本吉彦

事業（成果）の方向性	
<input type="checkbox"/> 休廃止 終期 _____	
<input type="checkbox"/> 統合 統合事務事業 _____	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上 <input type="checkbox"/> 成果維持 <input type="checkbox"/> 成果減少
	<input type="checkbox"/> 期間変更 <input type="checkbox"/> 手段改善
次年度の投入資源	
事業費 <u>縮小</u>	

イ 前回評価後の改善内容

改善案の進捗実施状況	システムの活用を推進することによって有効性を高める余地のあった電子申請システムについては、庁内手続きの定着を図る手法により、順調に指標向上が図れている。このことにより低価格で運用しているシステムのコストメリットをさらに伸ばすことができた。 また、クラウド利用によるサーバ更新については、ふく電協でのサービス提供事業者が決定し、プロポーザル選定により価格的にも圧倒的に低価格となっている。全庁利用の業務システムサーバを更新した場合、これまでと比較して105%とほぼ同等価格、特定部署を対象とした小規模は120%と規模が大きいシステムほど効果が期待でき、かつこの数字に反映されない障害対応時の迅速性などのメリットも享受できるため、システムの規模等を考慮したクラウド対象システム選定を行っていく必要がある。
-------------------	---

ウ 今後の具体的な対応策、実施案

自治体クラウド（IaaS）の機器の共同購入が終わるので、今後、庁内にサーバを置いて運用しているシステムの移行を検討し、効果が高いものを移行していく。マイナンバー制度への対応を合わせて進める。

平成25年度 新規事務事業評価表（ソフト）

ID 1272 事務事業名 社会保障・税番号制度システム環境整備事業

部 総務部

担当部署 総務広報課情報化推進係

施策体系

政策 7 新たな社会の形成へ向けて

施策 1 情報化の推進と管理

上位施策のねらい
ITの活用で、行政サービスの利便性・効率性が向上している。

事務区分 法定受託事務

根拠法令・要綱等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用に関する	作成日	平成26年 3月14日
		事業開始	平成25年度
		事業終了	

必要度合

基本事業 情報化による住民サービスの充実

1. 事務事業の目的、指標等

類似事務事業

なし

事業立案のきっかけ

社会保障・税番号制度関連四法が平成25年5月31日に公布されたことによる。

事業立案のねらい（何・誰をどのような状態にしたいのか）

行政事務を処理する者が、個人番号を識別する機能を活用し、異なる分野の情報を照合し、同一人であるかどうか確認できる情報システムを運用することで効率的な情報の管理・利用・收受を行える。また、手続の簡素化などによる住民の負担軽減、本人確認手続の簡素化など利便性の向上を得られるようにする。

事業を取り巻く関係者	事業の受益者	事業の利害関係者	その他関係団体
	行政機関等職員、住民	なし	国・各都道府県・各地方公共団体・地方公共団体情報システム機構など

実施内容（年度別に異なる場合は分かるように）

各行政機関等が保持している特定個人情報を連携し、利用できる情報提供ネットワークシステムの構築。

成果指標名①	単位
改修を必要とする情報ファイルの完成率	%
計算式	
改修した情報ファイル数÷改修が必要な情報ファイル数	

成果指標名②	単位
計算式	

成果指標名③	単位
計算式	

成果指標名④	単位
計算式	

活動指標名①	単位
改修した情報ファイル数	件

活動指標名②	単位
改修作業に従事したエンジニアの作業日数	日

活動指標名③	単位

活動指標名④	単位

平成25年度 新規事務事業評価表 (ソフト)

ID 1272 事務事業名 社会保障・税番号制度システム環境整備事業

2. コスト、実績の推移		24年度決算	25年度予算	26年度計画	27年度計画	28年度計画	29年度計画
年度別計	計画						
	実績						
ア予算額・決算額	千円	0	2,000	16,373	100,000	0	0
国・県支出金		0	0	0	0	0	0
その他財源		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
一般財源		0	2,000	16,373	100,000	0	0
イ従事者数(正規)	人	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00
ウ年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
エ従事者数(再任用等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
オ年平均給与額	千円	0	0	0	0	0	0
カ従事者数(臨時等)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
キ総コスト(ア+イ*ウ+エ*オ)	千円	0	2,000	16,373	100,000	0	0
ク成果指標①	%	0.00	0.00	20.00	70.00	100.00	0.00
②		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ケ活動指標①	件	0.00	1.00	100.00	100.00	100.00	0.00
②	日	0.00	0.00	500.00	0.00	0.00	0.00
③		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
④		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
コ活動1件当たりコスト	千円	0.0	2,000.0	163.7	1,000.0	0.0	0.0

3. 評価・今後の方向

必要性 緊急性	ア. 市が行う必要があるか。緊急に実施が求められているか	現在運用しているシステム環境では番号制度に対応できないため、法に基づいて平成27年10月から滞りなく個人番号を通知できるよう環境を構築する必要がある。
公平性	イ. 受益者層は妥当か。受益者負担見直しの余地はあるか	全国民に番号を付番し一律に必要なサービスを提供するため受益に偏りは無い。
有効性	ウ. 成果向上につながるか。改善の余地はないか	導入後は多くの手続きが簡素化される見込みであり、ITの活用による行政サービスの利便性向上という上位施策のねらいに合致しており、施策貢献度は高い。
効率性	エ. 効率的な実施方法か。改善の余地はないか	複数自治体による共同調達や共同運用、自治体クラウド等を活用することでコスト削減が見込める。
今後の方向		計画のまま実施
平成26年9月末をもって保守期限を迎える基幹系システムの更新について、早急に評価し方向性を見出すこと。		